

第141期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



SHINSEI

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004



基本方針

事業構造を変革する。
収益を確保する。
人材を革新する。

行動指針

日々、目標にこだわる。
課題解決のスピードをあげる。
事業マインドを高く持つ。
基本マナー・品質を磨く。

当社の経営方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、衣・食・住・電子・知財サービス等とその事業分野の裾野を広げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

CONTENTS

- P. 2 ...株主の皆さまへ
- P. 3 ...事業の概況
- P. 5 ...事業分野別の概況
- P. 7 ...第2四半期連結財務諸表
- P.10 ...事業の種類別セグメント情報
- P.11 ...第2四半期個別財務諸表
- P.13 ...トピックス
- P.15 ...株式の状況
- P.16 ...会社概要・役員
- P.17 ...株券電子化に関するお知らせ



代表取締役社長

森崎 歳章

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、第141期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業の概況につきまして、報告申しあげます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成20年11月

事業の概況

当中間期間中の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融情勢が一層悪化、9月に入り米国大手証券会社の破綻や大手保険会社の救済等、金融機関を巡る混乱が相次いだのを機に、欧米とも金融危機の状態に陥り、景気後退感が強まりました。また、期間中前半は原油、鉱産物及び農産物等の原材料の価格が高騰し、物価は上昇局面となりましたが、後半に入ると世界経済の減速を背景に原油価格が下落に転じたことからインフレ圧力は緩和されました。

米国では、住宅市場の冷え込みにより金融機関に対する不安感が強まり、個人消費や企業の設備投資が冷え込みました。

欧州においても、新興国の需要鈍化による輸出の減少や個人消費の伸び悩みに加え、米国金融危機の波及で欧州内金融機関への公的支援の動きが広がるなど、景気後退懸念が強まりました。

比較的順調な成長を維持してきた中国でも、インフレ懸念による金融引き締めや欧米向け輸出が伸び悩んだことから、景気の減速感が強まりました。

日本経済は、成長のけん引役であった輸出が海外経

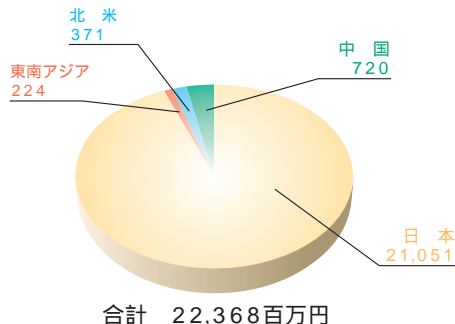
済悪化で伸び悩んだ上、個人消費も、物価上昇に伴う実質所得の減少や消費者心理の悪化を背景に弱含むなど、内需外需の落ち込みが企業収益の悪化につながりました。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高騰や原油高に加え、景気の先行き不安感から個人消費も低迷し、更に中国製品に対する不信感も払拭できず、極めて厳しい状況でありました。

この様な中で、食品関連事業では、中国側における食品の輸出前検査の強化により、仕入規模が大幅に減少し、繊維関連事業では、市場そのものが低迷している中、原材料高と人民元高により、価格競争力低下の影響を受けました。その結果、売上高は22,368百万円となりました。また利益面では、食品関連事業を中心に売上総利益率が改善し販売費も減少したものの、全体の売上高減少が影響し、営業利益は330百万円、経常利益は235百万円となりました。また、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、当期期首時点での棚卸資産の帳簿価額の切下げ額62百万円を特別損失に計上したこともあり、当中間期の純利益は60百万円となりました。

当社グループ 所在地別の売上高

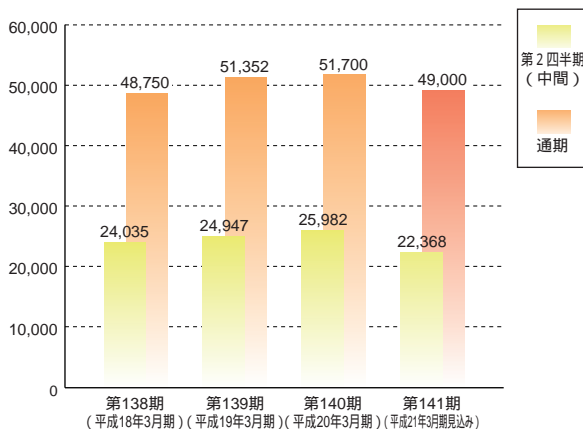
(単位:百万円)



- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア...マレーシア
 北米...米国
 中国...中国

当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



当期の業績見通し、利益配分について

今後の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融情勢の悪化を受けて、急激な為替変動や株式相場の大幅下落など、経済環境が悪化し、先行き不透明な状況となっております。

日本経済は世界的な経済悪化の影響を受け、これまで堅調であった輸出が伸び悩んだ上、個人消費や設備投資も弱含むなど、ますます厳しくなると予測されます。

当社グループでは、開発力・収益力・若手力をキーワードに、新規事業開発と競争力の強化に取り組み、成長と拡大を目指しております。

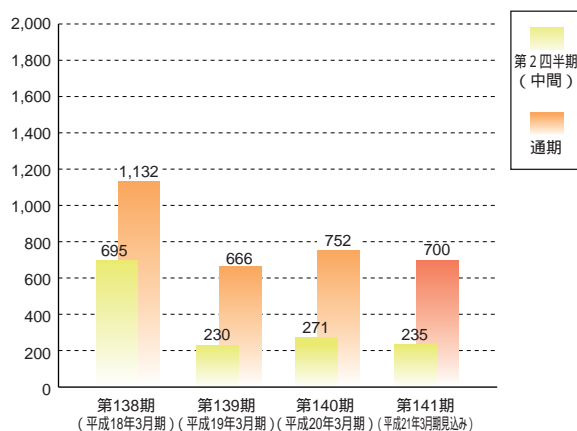
当期の業績は、連結売上高49,000百万円、連結営業利益900百万円、連結経常利益700百万円、連結当期純利益350百万円を見込んでおります。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付け、利益配分につきましては、業績や配当性向、及び企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案して決めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期と同額の1株当たり7円を予定しております。

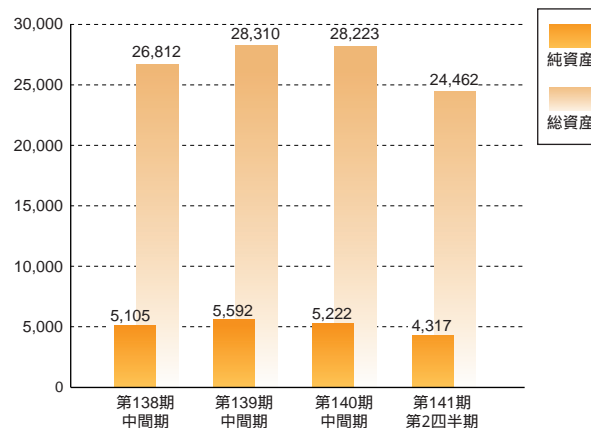
当社グループ 経常利益の推移

(単位:百万円)



当社グループ 純資産・総資産の推移

(単位:百万円)



事業分野別の概況

繊維関連事業



アパレル業界は、主な生産国である中国でのコストアップが続く中、国内消費マインドの冷え込みから低価格競争を余儀なくされるなど、一層厳しい状況となりました。

当社グループでは、新たな素材や生地などの商材開発や、物流費をはじめとする経費削減、小売業態への進出に

取り組んでまいりました。

アパレル分野では、人民元高に加え、中国での原材料高や縫製工場の人件費上昇が採算性の低下につながり新規契約が伸びず、夏物から秋冬物にかけて、総じて売上高の減少が顕著となりました。

レッグウエア分野においても、個人消費低迷のあおりを受け、特に秋冬物靴下製品の取扱いが落ち込みました。

ニット・レース分野では、輸入品との競争激化で福井を中心とする産地全体が低迷し、レース用原系を中心に取扱いが大きく減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は7,251百万円、営業利益は150百万円となりました。



食品関連事業



食品業界は、生産地偽装や農薬混入など「食の安全・安心」を揺るがす事件が相次ぎました。また、1月の中国ギョーザ中毒事件を契機に、中国側での輸出前検査が強化されたことに

より輸入量が前年同期と比べ減少いたしました。

当社グループでは、専門部署を設置し品質管理体制を強化するとともに、新たにロシア向け商材の取扱いや国産調理冷凍食品の開発など、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、輸入量の減少や、学校給食など業務用における中国産輸入食材に対する慎重な姿勢が影響し、取扱いは減少しました。一方、仕入コストの上昇分を販売価格への転嫁を進め、運賃・保管料の削減もあり、利益率は上昇しました。

水産分野においては、引き続き高付加価値商材である医療食用商材を中心に拡販に努めましたが、世界的に魚類の需給がひっ迫し、買付価格が上昇したことから、取扱いは減少しました。

農産分野においては、主力である落花生について中国産小粒品や落花生製品の拡販に注力いたしました。消費低迷の影響もあり、全体として伸び悩みました。

その結果、食品関連事業の売上高は8,719百万円、営業利益は782百万円となりました。



物資関連事業（住・物資関連事業より名称を変更）



建設業界は、原材料価格高騰や建築基準法改正による民間設備投資の遅延に加え、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が国内住宅市場の低迷につながるなど、依然厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、市場の低迷を受け輸入板ガラスや建築金物の取扱いが、減少しました。

ベアリング等の金属製品の輸出は米国向けを中心に取扱いは堅調でしたが、円高の影響で収益面では苦戦を強いられました。中国向けの建設機械の輸出は、オリンピック需要の一段落で伸び悩みましたが、一方では道路建設用資材プラントなどロシア向けの取扱いが本格化しました。

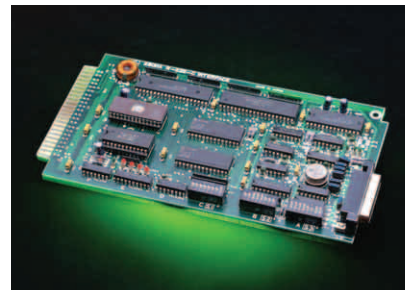
また、新たに開始した家電量販店向けの日用品、家電製品の取扱いが業績に寄与しました。

その結果、物資関連事業の売上高は3,376百万円、営業利益は50百万円となりました。



電子関連事業

電子部品業界は、地球環境保全対策や部材原料の高騰に加え、世界経済の減速による需要低下で生産調整や納期調整が進むなど、事業の経営環境は一層厳しくなりました。



コンデンサ分野では価格競争の激化で材料高を販売価格に転嫁できなかったものの、省エネタイプの照明器具用や大型液晶テレビ向けなどの受注が安定的に推移しました。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが国内向けを中心に好調を維持しましたが、北米・アジア市場向けの湿度センサは伸び悩みました。一方、衝撃試験機や落下試験機の取扱いが国内市場を中心に伸びました。

電子機器の製造受託分野は、新規顧客の獲得に取り組んでまいりましたが、既存顧客からの受注確保にとどまりました。

その結果、電子関連事業の売上高は3,021百万円、営業利益は95百万円となりました。



第 2 四半期 連結 財務 諸 表

第 2 四半期 連結 貸借 対照 表

(単位:百万円)

科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前決算期	科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前決算期
	平成19年9月30日 現在	平成20年9月30日 現在	平成20年3月31日 現在		平成19年9月30日 現在	平成20年9月30日 現在	平成20年3月31日 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,682	1,272	1,438	支払手形及び買掛金	4,129	2,951	3,562
受取手形及び売掛金	7,738	6,492	7,150	短期借入金	8,341	6,983	7,232
たな卸資産	8,120	6,303	6,394	未払法人税等	39	18	203
その他	1,331	1,179	1,339	賞与引当金	250	245	252
貸倒引当金	29	27	30	その他	2,511	2,280	2,287
流動資産合計	18,842	15,221	16,292	流動負債合計	15,271	12,479	13,538
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社債	420	260	340
建物(純額)	3,031	2,876	2,956	長期借入金	5,355	5,866	5,538
その他(純額)	1,405	1,780	1,683	退職給付引当金	990	794	946
有形固定資産合計	4,437	4,656	4,640	役員退職慰労引当金	19	17	18
無形固定資産	773	587	680	その他	943	726	818
投資その他の資産				固定負債合計	7,729	7,664	7,661
投資有価証券	3,755	3,402	3,506	負債合計	23,000	20,144	21,200
その他	1,079	1,065	1,261	(純資産の部)			
貸倒引当金	670	473	660	株主資本			
投資その他の資産合計	4,165	3,994	4,108	資本金	1,980	1,980	1,980
固定資産合計	9,376	9,238	9,429	資本剰余金	1,049	1,049	1,049
繰延資産	4	2	3	利益剰余金	1,595	1,617	1,821
				自己株式	5	397	397
				株主資本合計	4,619	4,249	4,453
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	662	211	303
				繰延ヘッジ損益	10	19	147
				為替換算調整勘定	49	123	84
				評価・換算差額等合計	602	68	71
				純資産合計	5,222	4,317	4,524
資産合計	28,223	24,462	25,725	負債純資産合計	28,223	24,462	25,725

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前決算期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	25,982	22,368	51,700
売上原価	21,670	18,280	42,864
売上総利益	4,311	4,087	8,835
販売費及び一般管理費	3,903	3,756	7,719
営業利益	408	330	1,116
営業外収益			
受取配当金	36	38	51
為替差益	-	28	-
その他	38	25	69
営業外収益合計	75	92	121
営業外費用			
支払利息	129	129	259
その他	83	57	225
営業外費用合計	212	187	485
経常利益	271	235	752
特別損失			
たな卸資産評価損	-	62	-
固定資産廃棄損	14	-	16
減損損失	-	-	14
特別損失合計	14	62	31
税金等調整前四半期(当期)純利益	256	172	721
法人税、住民税及び事業税	40	32	268
法人税等調整額	75	79	86
法人税等合計	115	112	354
四半期(当期)純利益	141	60	366

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前決算期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	256	172	721
減価償却費	293	279	592
負ののれん償却額	1	-	2
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	189	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	151	117
受取利息及び受取配当金	43	42	65
支払利息	129	129	259
売上債権の増減額(は増加)	151	633	706
たな卸資産の増減額(は増加)	519	11	1,136
仕入債務の増減額(は減少)	487	599	1,032
その他	31	535	215
小計	326	755	1,973
利息及び配当金の受取額	43	42	65
利息の支払額	130	126	265
法人税等の支払額	104	216	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	454	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	352	192	745
有形固定資産の売却による収入	-	0	1
投資有価証券の取得による支出	0	57	357
投資有価証券の売却による収入	0	3	0
貸付金の回収による収入	7	9	23
賃貸預り保証金の収入	60	-	60
その他	52	1	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	234	1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	22,933	21,259	45,586
短期借入金返済による支出	21,980	21,773	46,012
長期借入れによる収入	1,900	1,900	3,600
長期借入金返済による支出	1,092	1,307	2,339
社債の償還による支出	650	80	800
配当金の支払額	277	263	277
その他	100	101	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	733	366	834
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	19	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101	166	344
現金及び現金同等物の期首残高	1,783	1,438	1,783
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,682	1,272	1,438

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループ 事業の種類別セグメント

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

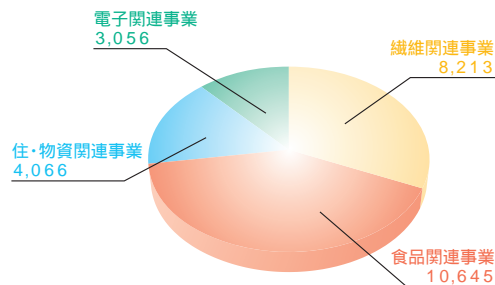
当社グループの事業に係る位置付け及び当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品及び製品	主要な会社	
繊維 関連事業	繊維製品、原糸	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄(上海)貿易有限公司
食品 関連事業	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America
物資 関連事業	金属製品、機械機器、 建築資材、建築金物、 電気製品、生活雑貨、 不動産賃貸業、 保険代理店業	国内	当社 神栄ビジネスサービス(株) (株)新協和 (株)エヌシーディ
		海外	Shinyei Corp. of America
電子 関連事業	コンデンサ、湿度センサ、 環境機器、電気製品、 電子部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.

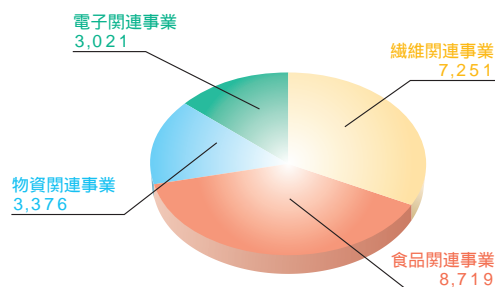
- (注) 1. 上記関係会社は、連結子会社であります。
 2. 上記のほか、関西通商(株)(休眠会社)があります。
 3. 神栄テクノロジー(株)は、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. の親会社であります。
 4. 神栄ビジネスサービス(株)は、平成20年7月1日付にて、神栄マテリアル(株)が、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)を吸収合併し、商号変更したものであります。

当社グループ 事業の種類別売上高

(単位:百万円)



第140期第2四半期 合計 25,982百万円



第141期第2四半期 合計 22,368百万円

第 2 四半期 個別財務諸表

第 2 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前決算期	科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前決算期
	平成19年9月30日 現在	平成20年9月30日 現在	平成20年3月31日 現在		平成19年9月30日 現在	平成20年9月30日 現在	平成20年3月31日 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,262	848	882	支払手形及び買掛金	3,667	2,491	2,969
受取手形及び売掛金	7,034	5,577	6,139	短期借入金	8,241	6,983	7,132
たな卸資産	6,569	4,789	4,857	未払法人税等	24	3	132
その他	2,122	1,883	2,139	賞与引当金	120	135	152
貸倒引当金	16	16	16	その他	3,806	3,218	3,363
流動資産合計	16,971	13,082	14,003	流動負債合計	15,860	12,831	13,750
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社 債	420	260	340
建物(純額)	2,314	2,207	2,262	長期借入金	5,355	5,866	5,538
その他(純額)	505	932	802	退職給付引当金	954	759	907
有形固定資産合計	2,820	3,139	3,065	その他	894	695	791
無形固定資産	747	566	657	固定負債合計	7,624	7,581	7,577
投資その他の資産				負債合計	23,485	20,413	21,328
投資有価証券	3,739	3,388	3,490	(純資産の部)			
関係会社株式	3,765	3,765	3,765	株主資本			
その他	792	696	884	資本金	1,980	1,980	1,980
貸倒引当金	266	76	260	資本剰余金	1,049	1,049	1,049
投資その他の資産合計	8,030	7,774	7,879	利益剰余金	1,412	1,329	1,493
固定資産合計	11,597	11,481	11,602	自己株式	5	397	397
繰延資産	4	2	3	株主資本合計	4,436	3,961	4,124
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	662	211	303
				繰延ヘッジ損益	10	19	147
				評価・換算差額等合計	652	191	155
資産合計	28,573	24,566	25,608	純資産合計	5,088	4,152	4,280
				負債純資産合計	28,573	24,566	25,608

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前決算期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	22,177	18,642	43,711
売上原価	19,470	16,015	38,121
売上総利益	2,706	2,626	5,590
販売費及び一般管理費	2,630	2,614	5,263
営業利益	75	12	327
営業外収益	578	423	910
営業外費用	248	233	498
経常利益	406	202	738
特別損失	11	17	26
税引前四半期(当期)純利益	395	185	712
法人税、住民税及び事業税	31	15	185
法人税等調整額	41	70	124
法人税等合計	72	85	309
四半期(当期)純利益	322	100	403

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

当事業年度より四半期連結・個別財務諸表とも、「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

トピックス

Topics 1

神栄グループR&Dセンター 地鎮祭 神栄グループ



神栄グループR&Dセンター（完成予定図）

平成20年9月3日、神栄グループR&Dセンター建設地におきまして、厳かに地鎮祭が執り行われました。

現在、平成21年2月の竣工に向けて、建設が進められております。

当R&Dセンターでは、健康な社会作りを目的として、「医療・快適・健康・安全安心」につながる製品やサービスを提供することをテーマに、当社グループの事業領域である織・食・物・電子の各分野にわたって研究開発を行ってまいります。

なお、敷地内には、1本の桜を植樹し、昨年度、創立120周年を記念して、神戸市に寄付いたしました120本の桜に対しまして、121本目の桜と位置づけ、新たな歩みの証とするものであります。

Topics 2

東京・渋谷に東京アパレル部の 拠点を新設

神栄(株)

神栄(株)は、東京・渋谷に繊維事業の一環として、東京アパレル部の拠点を新設いたしました。

市場により近く、六本木通りに面したビルに、ショールーム・商談スペースを兼ね備えたオフィスを



構え、ファッショントレンドに対してより感度の高いデザイン・商品を、日本はもとより世界に発信してまいります。

住所：〒150 - 0002

東京都渋谷区渋谷2丁目12番15号
日本薬学会長井記念館1階
神栄株式会社 東京アパレル部

TEL 03 - 6914 - 7531

FAX 03 - 6419 - 1678

Topics 3

落下衝撃試験機・解析システムを 開発

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、EIA(米国電子工業会)が決めた試験規格(落下試験によるプリント基板の強さを試験する方法)に対応した試験機・解析システムを開発いたしました。

このシステムは、携帯電話やノートパソコンなどを使用中に落下や衝撃が加わった時の基盤の状態を解析するものであります。

製品の耐久性の向上に寄与すると期待されております。



Topics 4

健康空気ナビゲータ(エアケア) 好評発売中

神栄テクノロジー(株)

今年4月に発売いたしました「エアケア」は、ハウスダスト・湿度・CO₂を検知することにより、室内アレルギー情報をリアルタイムでキャッチし、快適な空間づくりをサポートいたします。検知結果をもとに推奨する行動を取ることで、快適空間を創ることが出来ます。

「アレルギーから子供たちをまもるために」をコンセプトに、今後もエアケアシリーズの販売に力を入れてまいります。

健康空気ナビゲータ「エアケア」サイト

<http://www.aircare.jp>



株式の状況

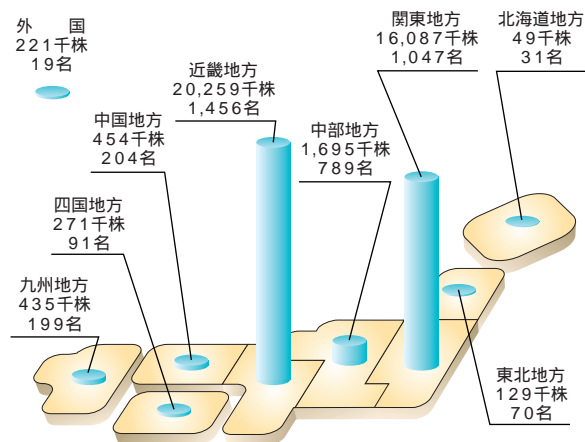
(平成20年9月30日現在)

大株主 (上位10名)

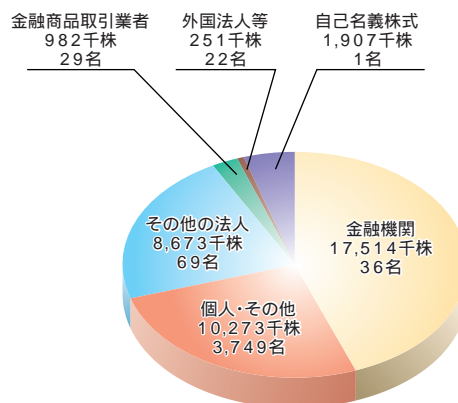
株主名	所有株式数 (発行済株式総数に対する割合)
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,420千株 (8.64 [※])
株式会社三井住友銀行	1,965 (4.96)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,965 (4.96)
株式会社さくらケーシーエス	1,900 (4.80)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.57)
農林中央金庫	1,650 (4.17)
日工株式会社	1,521 (3.84)
株式会社ノザワ	1,223 (3.09)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,218 (3.08)
株式会社京都銀行	972 (2.46)

- (注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,218千株
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,907千株(4.82%)があります。

地域別分布状況



所有者別分布状況



会社概要

(平成20年9月30日現在)

資本金 19億8,000万円
 発行可能株式総数 120,000千株
 発行済株式の総数 39,600千株
 株主総数 3,906名

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 561名

当社グループの主な取扱商品及び製品

繊維関連事業 繊維製品、原糸
 食品関連事業 冷凍食品、水産物、農産物
 物資関連事業 金属製品、機械機器、建築資材、
 建築金物、電気製品、生活雑貨、
 不動産賃貸業、保険代理店業

電子関連事業 コンデンサ、湿度センサ、環境機器、
 電気製品、電子部品、測定機器

事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1
 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
 営業所 福井営業所
 海外事務所 上海、青島、台北、ソウル、モスクワ

子会社

神栄テクノロジー(株)
 神栄ビジネスサービス(株)
 (株)新協和
 (株)エヌシーディ
 Shinyei Corp. of America (米国)
 Shinyei Kaisha Electronics (M)SDN. BHD. (マレーシア)
 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成20年9月30日現在)

代表取締役会長 新 尚 一
 代表取締役社長 森 崎 歳 章
 代表取締役専務 安 田 保 之
 取締役 井 上 幸 一 郎
 取締役 酒 井 英 明
 取締役 山 口 重 文
 取締役 小 野 耕 司
 取締役 奥 元 茂
 常勤監査役 小 林 宏 彬
 *監査役 福 田 正
 *監査役 高 橋 憲 二
 *監査役 山 中 弘 臣

(注)*印は、社外監査役であります。

来年1月5日 株券電子化 (予定)

当社をはじめとする上場会社の株券は、電子化によって無効となります。
まだ名義書換がお済みでない方は、早急に株主名簿管理人にお問合せの上、
電子化までに名義書換を行ってください。

特別口座についてのお知らせ

「特別口座」とは、株券電子化までに株券をほふりに預託されなかった株主様のために、
その権利を確保することを目的として、上場会社が開設するものです。

当社における特別口座は、下記の口座管理機関に開設いたします。

なお、特別口座に株主様の氏名・所有株式数等が記録されますのは、来年1月26日以降(予定)
となりますので、ご了承ください。

記

特別口座を開設する口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

以上

株券電子化の実施は来年1月5日が予定されておりますが、本報告書作成時においては根拠となる法律の施行日が確定していないため、
予定どおり実施された場合の日程を記載しております。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増しの請求をすることができます。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合せ等は、お取引証券会社又は当社株主名簿管理人にご連絡ください。

なお、株券電子化が来年1月5日に実施された場合、以下の期間はお取り扱いができませんので、ご注意ください。

株券をほふりに預託されている方
買増請求 平成20年12月11日～平成21年1月4日
買取請求 平成20年12月22日～平成21年1月4日

株券をほふりに預託されていない方
買増請求 平成20年12月12日～平成21年1月25日
買取請求 平成21年1月5日～平成21年1月25日

平成20年12月25日～30日の請求につきましては、買取代金のお支払いが、平成21年1月30日以降となります。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004
(お問合せ先) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

なお、株券電子化実施後にご請求いただけますお手続き用紙は、特別口座に記録された株式に係るもののみとなりますので、ご注意ください。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告

当社ホームページ

(<http://www.shinyei.co.jp/>)にて掲載



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



この小冊子は環境にやさしい
植物性大豆油インキ
を使用しています。

自然保護のため
再生紙を使用しています。